



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告
入札公告の訂正

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続
開始の公示

招請

資料提供招請に関する公表
資料提供招請に関する公表の取消
意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 23 日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量 乗用自動車の交換購入 3 台
- (3) 調達物品の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した総合評価のための性能等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））の電子入札対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和 07・08・09 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（車両類）」の A、B 又は C の等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領等に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8914 東京都千代田区永田町 1—6—1 内閣府大臣官房会計課契約第 1 係
難波 亮 電話 03—5253—2111 内線 82354
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
 - (3) 性能等証明書等の受領期限 令和 7 年 7 月 14 日午前 11 時（提出期限必着）
 - (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 18 日午後 2 時 内閣府本府庁舎 1 階第 1 入札室（郵送による場合は、令和 7 年 7 月 18 日午前 9 時 30 分までに必着のこと）
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
 - (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of Passenger Car 3
- (4) Delivery period: According to the bid explanation form.
- (5) Delivery place: According to the bid explanation form.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade A, B or C on "Selling of Products (Vehicle)" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit for verification documents: 11:00 AM, 14 July, 2025
- (8) Time-limit for Tender: 2:00 PM, 18 July, 2025
- (9) Contact point for the notice: NAMBA Ryo, Contract 1 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan TEL 03—5253—2111 ext. 82354

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日
支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次
◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 101
- (2) 件名及び数量 令和7年度刑事手続のIT化に係る通信サービス（専用線サービス）の提供及び保守等 1式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は「電子調達システム（政府電子調達（GEPS））」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができ。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全庁統一資格において、「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
- (4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 坂口 洋 電話070-7416-9924
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札説明会 実施しない。
- (4) 技術等提案書の提出期限 令和7年7月14日12時00分
- (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所 ア 入札書の提出期限 令和7年7月30日12時00分（郵送による場合は必着のこと） イ 開札の日時 令和7年7月31日14時00分 ウ 開札の場所 デジタル庁入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 101
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Providing and maintaining of communication services (leased line services) for Digitalization of criminal procedure in the FY2025, 1 set
- (4) Service period : as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - (c) have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
 - (d) not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender : 12:00 PM, 14 July, 2025.
- (8) Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 070-7416-9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日
支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行
◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第99号 (No. 99)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 借入件名及び数量 領事業務情報システムネットワーク機器等一式の賃貸借
- (3) 借入件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和7年10月1日から令和12年3月31日。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
- (5) 借入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 上記1(2)の借入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 外務省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8919 東京都千代田区霞が関2—2—1 外務省大臣官房会計課調達室 金石 洋平 電話03—3580—3311 内線2143
Email: choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月6日午前11時00分 外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和7年6月5日午後5時00分までに上記3(1)までメールまたは電話にて連絡すること。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月14日午前12時00分までに上記3(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月23日午後2時00分 外務省入札・開札室
- (6) 問い合わせ先
入札手続関係：上記3(1)に同じ。
仕様関係：外務省領事局政策課領事デジタル化推進室 黒田 鋭一 電話03—3580—3311 内線5819
Email: eiichi.kuroda@mofa.go.jp
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
① この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日まで

- の間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- ② 入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記(3)②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて年度ごと作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: Network Equipments and Maintenance, 1 set.
- (4) Fulfillment period: October 1, 2025 through March 31, 2030
- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for co-

- ncluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A, B or C "sale of product" and "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
- (8) Date and time of tender explanation meeting: 11:00 a.m. June 6, 2025
- (9) Time-limit for tender: 12:00 noon July 14, 2025
- (10) Contact point for the notice: KURODA Eiichi, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 5819
- 第100号 (No. 100)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 特定歴史公文書等のマイクロフィルム及び電子画像データの作成業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 履行期限 令和8年2月27日
- (5) 履行場所 〒106—0041 東京都港区麻布台1—5—3 外務省外交史料館
- (6) 入札方法 マイクロフィルム作成業務及び電子画像データ作成業務の1コマ当たりの単価に、それぞれ予定数量を乗じて得た総額とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7)は、第99号の1(7)に同じ。

- 2 競争参加資格
- (1)、(2)は、第99号の2(1)、(2)に同じ。
- (3) 令和7・8・9年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はD等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4)は、第99号の2(4)に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8919 東京都千代田区霞が関2—2—1 外務省大臣官房会計課調達室 佐藤 さおり 電話03—3580—3311 内線3776
Email: choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
- (2)は、第99号の3(2)に同じ。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月17日午前12時00分までに上記3(1)に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月24日午後2時00分 外務省入札・開札室
- (5) 問い合わせ先
入札手続関係：上記3(1)に同じ。
仕様関係：外務省外交史料館 濱田 耕平 電話03—3585—4511 内線9412
Email: kohei.hamada@mofa.go.jp
- 4 その他
- (1)～(5)は、第99号の4(1)～(5)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すと認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
- (7)、(8)は、第99号の4(7)、(8)に同じ。

5 Summary

- (1), (2) The same with Notice above (No. 99)
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Microfilming of the Diplomatic Records, making a Digital Image Data from Microfilmed Diplomatic Records, and making up the content of the Diplomatic Records, etc.
- (4) Fulfillment period: February 27, 2026
- (5) Fulfillment place: 1—5—3 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106—0041 Diplomatic Archives, Ministry of Foreign Affairs.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①, ②The same with Notice above (No. 99); ③have Grade A, B, C or D “offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) The same with Notice above (No. 99)
- (8) Time-limit for tender: 12:00 noon July 17, 2025
- (9) Contact point for the notice: HAMADA Kohei, Diplomatic Archives, Ministry of Foreign Affairs 1—5—3 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106—0041 Japan TEL. 03—3585—4511 ext. 9412

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月23日

支出負担行為担当官

門司税関総務部長 川崎 達也

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 40

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
コンテナ貨物大型X線検査装置の賃貸借及び保守 一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和9年1月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒801—8511 北九州市門司区西海岸1—3—10 門司税関総務部会計課用度係 田口 雅也 電話050—3530—8322
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月1日17時15分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月4日10時00分 門司港湾合同庁舎5階第3共用会議室

- (5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4 調達ポータルの利用

本件は、府省共通の調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく調査基準価格を下回った入札が行われた場合は、予決令第86条第1項の規定による調査を実施し、調査の結果、最低の価格をもって入札を行った者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAWASAKI Tatsuya, Director of the Coordination Division Moji Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 16

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: X-Ray Container Inspection System, 1 set

- (4) Delivery period: By 31 January 2027

- (5) Delivery Period: As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 (Single qualification for every ministry and agency).

- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

- (7) Time-limit for tender: 5:15 PM 1 August, 2025.

- (8) Contact point for the notice: TAGUCHI Masaya, Accounting Section, Coordination Division Moji Customs, 1—3—10 Nishikaigan, Moji-ku, Kitakyushu city, 801—8511, Japan. TEL 050—3530—8322.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月23日

支出負担行為担当官

名古屋国税局総務部長 新實 亮

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 88
- (2) 件名及び数量 年末調整関係・法定調書関係用紙等の封入等業務（1コースから3コース）533,337件
- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関する、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
- (4) 履行期限 令和7年12月31日まで
- (5) 履行場所 当方の指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
 - (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
 - (7) 後述する3(3)に定める説明会に出席した者であること
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- ### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒460—8520 愛知県名古屋市中区三の丸3—3—2 名古屋国税総合庁舎4階会計課事務室
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
 - (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所
日時：令和7年6月18日10時00分又は同日14時00分
場所：名古屋第二国税総合庁舎地下1階入札会場
 - (4) 証明書等の受領期限 令和7年6月19日16時00分
 - (5) 入札書の受領期限 令和7年6月20日16時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 1コース令和7年6月23日午前10時00分、2コース令和7年6月23日午前10時45分、3コース令和7年6月23日午前11時30分 名古屋第二国税総合庁舎地下1階入札会場
- ### 4 調達ポータルの利用
- 本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- ### 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
 - (9) 問い合わせ先 名古屋国税局総務部会計課経費第一係 土谷 彩華 電話052—971—2074
 - (10) その他 詳細は入札説明書による。
- ### 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NIINOMI Toru, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration). Nagoya Regional Taxation Bureau.
 - (2) Classification of the services to be procured : 88
 - (3) Nature and quantity of the services to be required. : 533,337 set.
 - (4) Fulfillment period : From 1 September 2025 through 31 December 2025.
 - (5) Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade “A”, “B” or “C” offer of services etc in the Toukai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (7) Time-limit for tender : 16 : 00 20 June 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : TSUCHITANI Ayaka Procurement Section, Management and Co-ordination, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3—3—2, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya city, Aichi, 460—8520, Japan. TEL 052—971—2074

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月23日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長 平山 大輔

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発札帳第5号 (No.5)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量
連絡車（4×4、ステーションワゴン）2台（交換契約）(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 19 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 国の所有に属する自動車等との交換契約とし総合評価の方法をもって行うので、①燃費性能に関する書類を提出すること。②落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金（リサイクル費用及び自動車重量税等を含む）に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（リサイクル費用及び自動車重量税等を除く）の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（リサイクル費用及び自動車重量税等を除く）の 110 分の 100 に相当する金額にリサイクル費用及び自動車重量税等を加算した金額を記載すること。また、リサイクル費用については、資金管理料（消費税及び地方消費税込み）とリサイクル料金及び情報管理料（不課税）を区分して記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 07・08・09 年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において A、B、C 又は D の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- (5) 本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（申請書等）の提出時に、積算に必要な見積書の提出を求め、見積書を予定価格に反映させる案件である。
- (6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒060—8506 札幌市中央区北 2 条西 19 丁目
北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上
席専門官 渡邊 直人 電話 011—611—0269
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記 3 (1) の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記 3 (1) に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 7 月 8 日 12 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 18 日 12 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 20 日 10 時 00 分 北海道開発局札幌開発建設部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記 3 (2) に示す URL に提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。上記 4 (3) に従い総合評価の環境性能等に関する書類を提出した入札者であって、上記 2 の競争参加資格をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る環境性能に対する得点を入札価格に対する得点で除して得た数値（総合評価点）の最も高い者をもって落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 3 (4) により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAYAMA Daisuke, Director of Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Station wagon (4×4) Quantity: 2
- (4) Delivery period: 19 March 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 8 July 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 18 August 2025

(9) Contact point for the notice: WATA-NABE Naoto, Senior Officer, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 19, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8506, Japan TEL 011—611—0269

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 23 日

支出負担行為担当官

北海道開発局帯広開発建設部長 時岡 真治

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発帯広第 2 号 (No. 2)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 購入等件名及び数量

① I P 電話交換装置製造及び据付調整 一式

② I P 伝送装置購入及び据付調整 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和 7 年 7 月 17 日から令和 8 年 3 月 13 日

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 07・08・09 年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一) 「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、A、B、C 又は D の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」 (令和 7 年 3 月 31 日付官報) に基づき書類を提出した者を除く。) でないこと。

(4) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒080—8585 北海道帯広市西 5 条南 8 丁目
北海道開発局帯広開発建設部契約課上席専門官 山根 雅志 電話 0155—24—3198

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記 3 (1) の問い合わせ先と同じ。

(3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する (入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記 3 (1) に問い合わせること。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 6 月 17 日 16 時 00 分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 15 日 16 時 00 分

(6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 16 日 14 時 00 分 北海道開発局帯広開発建設部入札執行室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (申請書等) を所定の受領期限までに上記 3 (2) に示す URL に提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお、上記 ① 及び ② のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本入札公告等にした競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 3 (4) により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

(9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOKIOKA Shinji, Director of Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured: 14

(3) Nature and quantity of the products to be purchased:

① 1 set of IP Private Branch Exchange

② 1 set of IP Transmission Equipment

(4) Delivery period: From 17 July 2025 through 13 March 2026

(5) Delivery place: As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infra-structure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 17 June 2025
- (8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 15 July 2025
- (9) Contact point for the notice : YAMANE Masashi, Senior Officer, Contracts Division, Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Minami 8, Nishi 5, Obihiro, Hokkaido, 080—8585, Japan TEL 0155—24—3198

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 5 月 23 日

支出負担行為担当官
東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第 61 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 東京国際空港滑走路状態表示灯用端末制御器製造
- (3) 引渡場所 東京空港事務所
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 7 月 31 日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」の A 又は B 等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 次に掲げる要件を満足する者であること。
 - 1) 次に掲げる製造納入実績 (履行中のものは除く。)を有すること。
平成 22 年 4 月 1 日以降公告日までに、元請けとして完成・引き渡し完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。
・「監視制御装置」の製造納入実績を有すること。
 - 2) 対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合 24 時間以内に技術者を派遣し対応できること。
 - 3) 機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後 15 年間以上補給できること。
- (8) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒102—0074 東京都千代田区九段南 1—1—15 九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL 03—6880—1505
 - (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和 7 年 6 月 23 日 17 時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
 - (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和 7 年 6 月 23 日まで (但し、行政機関の休日に関する法律 (昭和 63 年法律第 91 号) 第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日 (以下「休日」という。)を除く。)の 10 時 00 分から 12 時 00 分及び 13 時 00 分から 17 時 00 分まで (最終日は 16 時 00 分)の間とする。
 - (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和 7 年 6 月 24 日 14 時 00 分までに必着。
 - (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和 7 年 7 月 16 日 16 時 00 分まで。
 - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和 7 年 7 月 16 日までに必着。
 - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和 7 年 7 月 17 日 13 時 30 分に持参。
 - (5) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - (6) 開札日時及び場所 令和 7 年 7 月 17 日 13 時 30 分 東京航空局総務部契約課
- ## 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
 - (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
 - (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 % に相当する額を加算した金額 (円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。
 - (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者となることがある。なお、落札者となるべき者が 2 人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
 - (8) 契約書作成の要否 要
 - (9) その他詳細 入札説明書による。
- ## 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
 - (2) Classification of the services to be procured : 16

- (3) Subject matter of the contract : Manufacturing address switching unit for Runway Status Lights of Tokyo International Airport
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. June 24, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. July 16, 2025
- ② By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. July 17, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102—0074 Japan TEL 03—6880—1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日

支出負担行為担当官

東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第89号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 東京国際空港排水ポンプキュービクル製造据付
- (3) 引渡場所 東京国際空港内
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 次に掲げる要件を満足する者であること。

- 1) 次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。

平成22年4月1日以降公告日までに、元請けとして完成・引き渡し完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。

・「高圧受配電設備」の製造納入

- 2) 対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。

- 3) 機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後22年間以上補給できること。

- (8) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当当局 〒102—0074 東京都千代田区九段南1—1—15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL03—6880—1505

(2) 入札説明書の交付方法

- (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和7年6月23日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf

- (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和7年6月23日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年6月24日14時00分までに必着。

(4) 入札書の提出期限

- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年7月16日16時00分まで。

- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年7月16日までに必着。

- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年7月17日15時30分に持参。

- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- (6) 開札日時及び場所 令和7年7月17日15時30分 東京航空局総務部契約課

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてことがある。なお、落札者となるべき者が2人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Subject matter of the contract : Electric Power Equipments 1 Set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. June 24, 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail :
4:00 P.M. July 16, 2025
- ② By tenders should be brought with :
3:30 P.M. July 17, 2025
- (6) Contact point for tender documentation :
1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo
102—0074 Japan TEL 03—6880—1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月23日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 21
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 名古屋国道事務所管内LED道路照明賃貸借（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 賃貸借期間 令和8年3月1日から令和12年3月31日まで（詳細は入札説明書による）
- (5) 賃貸借場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札に参加を希望する者は、次の資格を有すること。
- (a) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A又はB等級に格付けされている者であること。
- (b) 第三者賃貸方式を希望する場合は、当事者となるべき二者のいずれもが上記(a)の資格を有する者であること。
- (c) 共同入札方式を希望する場合は、入札説明書に定める代表者が上記(a)の資格を有すること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人関係がないこと。
- (9) 本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- なお、設計業務等の受注者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (10) 第三者賃貸方式を希望する者は、第三者をして貸し付けることができる能力を有することを証明した者であること。詳細は入札説明書による。

- (1) 第三者賃貸方式による当事者となるべき二者のうち予定される第三者にあつては、(1)(4)(5)(6)(8)(9)を満たしていること。
- (2) 第三者賃貸方式による当事者となるべき二者は、当該入札に参加しようとする他の当事者との間で重複しないこと。
- (3) 共同入札方式を希望する者は、本件調達に対応できる体制を構築していること。詳細は入札説明書による。
- (4) 共同入札方式を構成する全ての事業者は、本入札への単独入札又は本入札における他の共同入札方式による入札への参加を行っていないこと。
- (5) 共同入札方式の代表者を除く事業者にあつては、(1)(4)(5)(6)(8)(9)を満たしていること。
- (6) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システム（調達ポータル）のURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 電子調達システム（調達ポータル）
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課 大森 浩史 電話052—953—8138 内線2539
- 電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年7月2日16時00分（日本時間）
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年7月23日16時00分（日本時間）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日11時00分（日本時間） 国土交通省中部地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることができる。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Hisanobu Director General of Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured : 21
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Lease Contracts such as LED Road Lighting 1 set.
- (4) Lease term : From 1 March, 2026 through 31 March, 2030
- (5) Lease place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - 2) have Grade A or B on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - 3) not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
 - 4) not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
 - 5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- 6) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- 7) to submit reference quotation specified in the tender documentation.
- 8) for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
- (7) Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 2 July, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 23 July, 2025
- (9) Contact point for the notice : OMORI Hirofumi, the second Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2—5—1, San-nomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460—8514, Japan, TEL 052—953—8138 ex 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 調達内容等

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 調達件名及び数量
令和7年度 全国都市交通特性調査（九州ブロック）1式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月19日まで
- (5) 履行場所 九州地方整備局企画部広域計画課
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- 入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
 - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
 - (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
 - (4) 都市交通実態調査の履行実績を有することを証明した者。なお、履行実績の証明書類として、契約書の写し及び仕様書など業務内容が確認できる書類を添付すること。
 - (5) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
 - (6) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 入札説明書の交付を下記3(3)の交付方法により、直接入手した者であること。
- (9) 配置予定の業務管理責任者は、都市交通実態調査の実務経験を証明したものであること。なお、実務経験の証明書類として、業務に従事したことがわかる書類（業務計画書・技術者届等）及び業務内容が確認できる書類（契約書の写し又はそれに類するもの（発注者の証明書等）及び仕様書等）を添付すること。
- 3 入札書及び申請書等の提出場所等
 - (1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 九州地方整備局総務部契約課購買係 酒井由紀子（内線2539）電話092—476—3509 fax092—476—3459
 - (2) 入札説明書の交付期間 令和7年5月23日から令和7年6月23日まで
 - (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システム（調達ポータル）により交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記3(1)に問い合わせること。
 - (4) 電子調達システム（調達ポータル）のURL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - (5) 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限 令和7年6月23日17時00分
 - (6) 電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限 令和7年7月16日17時00分
 - (7) 開札の日時及び場所 令和7年7月17日10時00分 九州地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項 本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
ア 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記3(5)に示す提出期限までに上記3(4)に示すURLに提出しなければならない。
- イ 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記3(5)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ウ 上記ア、イいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- エ 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (4) 落札対象 申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
- (6) 契約書の作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo, Director General of Kyushu Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 72
- (3) Nature and quantity of the service to be required: Nationwide urban transport characteristics survey in Kyushu region 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of contract, through 19 March, 2026
- (5) Fulfillment place: Wide Area Planning Division, Planning Department, Kyushu Regional Development Bureau
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade B or C on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027

- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination By Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ⑤ be the person who proved that there is a performance in the bid manual
- ⑥ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑦ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
- ⑧ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 23 June, 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 16 July, 2025
- (9) Contact point for the notice: SAKAI Yukiko Purchase Section, Specialist, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812—0013, Japan, TEL 092—476—3509 ex. 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月23日

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長 岡田 健治

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 調達件名及び数量 特殊書庫, 1号 ほか
- (3) 納入期日 令和7年12月19日
- (4) 納入場所 各地
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の「D」以上の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
- (4) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任支出負担行為担当官の実施する検査の立会いに応じられる者であること。
- (5) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (7) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項の示す場所、仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒114-8565 東京都北区十条台1-5-70 海上自衛隊補給本部経理部契約課契約係 山川 厚志 電話03-3908-5121 内線5645
- (2) 入札書の受領期限 令和7年7月14日17時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年7月15日11時00分 海上自衛隊補給本部第1入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望される者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Okada, Director of Accounts Department, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured : 23
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Special Bookshelf No. 1 and so on
- (4) Delivery period : December 19, 2025
- (5) Delivery place : Each place
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade D and over “Manufacture of product” in the whole country area in terms of the qualification for participating in tenders of Cabinet Office. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Be able to ensure the equipment, necessary personnel, and etc. for the inspection in Japan and to attend the inspection, which the official in charge of disbursement of the procuring entity does.
- ⑤ Be not under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment and services, issued by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency or Chief of Staff, Japan Maritime Self Defense Force.

- ⑥ Do not intend to make a contract with the Ministry of Defense on selling, buying or producing the similar items to those who are under suspension of nomination stated above while having capital or personal relationship with them.
- ⑦ Those who are admitted to have justifiable reasons by the official in charge of the suspension of the nomination shall exempted from these qualifications stated above.
- (7) Time limit of tender : July 14, 2025 5:00 p.m.
- (8) Time and place for Tender : July 15, 2025 11:00 a.m. Tender room, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
- (9) Contact point for the notice : Yamakawa Atsushi, Contract division, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force, 1-5-70 Jujodai, Kita-Ku, Tokyo, 114-8565 Japan, TEL 03-3908-5121 Ext. 5645

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣
◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 次期裁判統計データ処理システムに係る設計構築移行等及び運用保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
- (4) 履行期限 詳細は入札説明書による。
- (5) 履行場所 詳細は入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてAの等級に格付けされている者であること。
- (4) 上記2(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
- (5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2 最高裁判所事務総局経理局用度課調査係 小森山 電話03-3264-5873
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子調達システムに掲載する。
- (3) 提案書の受領期限 令和7年7月14日正午
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月15日午後5時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月18日午前11時00分 最高裁判所経理局入札室
- 4 電子調達システムの利用 本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難しい者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能、機能を提案した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Design, construction and transition, and operation and maintenance work of the next court statistics data processing system, 1 contract
- (4) Fulfillment period : It is based on a bid description for details
- (5) Fulfillment place : It is based on a bid description for details
- (6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (a) not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); (b) not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; (c) be

- ranked as Grade A In Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027; (d) have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and (e) meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
- (7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
- (8) Time-limit for submission of proposal documents : Noon, July 14, 2025
- (9) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., August 15, 2025
- (10) Contact point for the notice : KOMORIYAMA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan, TEL 03-3264-5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 84
- (2) 調達物品・サービス及び数量 2025-2030年度給与・報酬計算に係る事務委託 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年8月1日から令和12年8月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金

額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする)をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること(詳細は入札説明書による)。

2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に該当しない者であること。
- (2) 令和04・05・06年度もしくは令和07・08・09年度全省庁統一資格有する者であること。
- (3) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
- (4) 法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。
- (5) 秘密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話 03-5226-6609
- (2) 入札説明書の掲載
国際協力機構ホームページ
(<https://www.jica.go.jp>)
「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>)

(3) 入札、開札の日時及び場所

- ① 日時 令和7年7月29日(火)午後3時から午後4時
- ② 場所 電子入札システムで入札を行います。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
- ② 入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
- ③ 開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
- ④ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。

(4) 落札者の決定方法 総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。

(6) 手続における交渉の有無 無

(7) 契約書作成の要否 要

(8) 関連規定「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」

(<https://www.jica.go.jp/joueikun/aggregate/catalog/index.htm>)にて閲覧可能。

(9) その他詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Kobayashi, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 84

- (3) Nature and quantity of the services/ goods and products to be required: Outsourcing of salary and compensation calculation, 1 Set
- (4) Contract period: From 1, August, 2025 to 31 August 2030
- (5) Derivaly Place: As shown in the tendering documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
 - ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
 - ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or 2025, 2026, 2027.
 - ③ have no conflict of interest with prior work.
- (7) Time for Tender: 15:00 29, July, 2025
- (8) Contact point for tendering documentation: Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5—25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan, Tel. 03—5226—6609

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達物品・サービス及び数量 メディアプロモート業務（2025—2028年度）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 2025年8月上旬から2028年8月上旬まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に

当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（詳細は入札説明書による）。

2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に該当しない者であること。
- (2) 令和04・05・06年度もしくは令和07・08・09年度全省庁統一資格有する者であること。
- (3) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
- (4) 法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。
- (5) 秘密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102—8012 東京都千代田区二番町 5—25 二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話 03—5226—6609
- (2) 入札説明書の掲載 国際協力機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp>)
「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>)
- (3) 入札、開札の日時及び場所

- ① 日時 令和7年7月29日（火）午後2時00分から午後3時00分まで
- ② 場所 電子入札システムで入札を行います。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
- ② 入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
- ③ 開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
- ④ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
- (4) 落札者の決定方法 総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 関連規定 「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」(<https://www.jica.go.jp/joureikun/aggregate/catalog/index.htm>)にて閲覧可能。
- (9) その他詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Kobayashi, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)

- (2) Classification of the services to be procured: 73
- (3) Nature and quantity of the services/ goods and products to be required: Media Promotion Service (FY2025—FY2028), 1 Set
- (4) Contract period: From early August 2025 to early August 2028
- (5) Delivery Place: As shown in the tendering documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
 - ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
 - ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or 2025, 2026, 2027.
 - ③ have no conflict of interest with prior work.
- (7) Time for Tender: 14:00, 29 July 2025
- (8) Contact point for tendering documentation: Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5—25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan, Tel. 03—5226—6609

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月23日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 秋田 能行

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
生産スケジューラに対するコンサルティング作業 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年7月22日から令和8年3月23日まで

- (5) 履行場所 本局
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
- なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
- なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (3) 契約細則第 6 条第 2 項に該当しない者であること。
- (4) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和 7・8・9 年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
- (5) 入札説明書による「証明書類」を提出できること。

- 3 審査書類及び入札書の提出場所等
- (1) 審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目 2 番 3 号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課 システム契約担当 石川 千勢 電話 03—3587—4309
- (2) 電子入札システムの URL
独立行政法人国立印刷局電子入札システム <https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>
- (3) 競争参加申込期限 令和 7 年 6 月 18 日午後 4 時
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 4 日午後 4 時
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 7 日午前 10 時 独立行政法人国立印刷局財務部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札参加を希望する者で、書類審査のための書類を提出するときは、令和 7 年 6 月 27 日午後 4 時までに 3 (1) の場所まで提出しなければならない。
- なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第 15 条第 5 項に該当する入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとして著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Consulting Services for Production Scheduler: 1 set
- (4) Fulfillment period: From 22 July 2025 through 23 March 2026
- (5) Fulfillment place: Head Office
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
- ② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
- ③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Offer of services by the Ministry of Finance, Japan (all ministries/agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 4 July 2025
- (8) Contact point for the notice: Chise Ishikawa, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4309

- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 23 日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部長 近藤 章博

◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

○第 7—106 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14, 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 事務処理用パソコン・管理サーバサービス及び運用・運用支援の導入 (2026) 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日～令和 13 年 6 月 30 日 (月)
- (5) 履行場所 当機構東京本部他（詳細は仕様書に定める）
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 競争入札に参加することができる者
- ① 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- ② 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (2) 競争入札に参加するための要件
- ① 全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
 - ・資格の種類 役務の提供等
 - ・資格の等級 A又はB等級
 - ・資格の有効年度 令和07・08・09年度
 - ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
 - ③ 当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - ④ 新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のURLより全省庁統一資格を取得すること。
<https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html>
 - ⑤ 下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
 提出期限 令和7年7月14日（月）17時00分
- 3 入札書提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 担当 久保田桂子
 TEL：03-5214-7996
 E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から下記URLよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記3(1)の交付場所にて交付する。
 URL：https://choutatsu.jst.go.jp/
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年7月14日（月）17時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和7年7月14日（月）17時00分）
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日（金）10時30分 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 2階入札室

- (5) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月6日（金）13時30分 会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする。 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 2階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和7年6月5日（木）17時00分までに上記3(1)あてにメールで連絡をすること。）
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札執行回数 5回を限度とする。
 - (4) 入札者に要求される事項 入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 - (6) 契約書作成の要否 要
 - (7) 契約条項 国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
 - (8) 落札者の決定方法 落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範

- 囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (9) その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
 - (2) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : A set of introductions for office processing PCs, management server services, and operation / operation support (2026); 1 Set
 - (4) Implementation period : 8 August, 2025 to 30 June, 2031
 - (5) Implementation place : described in the specification
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A or B qualified for participating in tenders for the “provision of services” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST
 - (7) Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 5:00 PM 14 July, 2025 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④

- Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
- (8) Time limit of tender : 5:00 PM 14 July, 2025 (tenders submitted by mail 5:00 PM 14 July, 2025)
 - (9) Contact point for the notice : KUBOTA Keiko, Contract Division, Department of Contract, JST, 5-3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8666 TEL 03-5214-7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年5月23日
 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
 財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07-1412-1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 3
 - (2) 購入等件名及び数量 模擬廃液の購入 一式
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 納入期限 令和7年12月26日
 - (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
 - (6) 入札方法
 - ① 総価で行う。
 - ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話070—1370—7659
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年7月23日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月25日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書

- 及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 3
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of simulated high-level liquid waste, 1 set
- (4) Delivery period ; By 26, December, 2025
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

- (7) Time limit for tender ; 15:00 23, July, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaiishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1370—7659

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
静岡支部契約担当役支部長 脇尾 一仁
◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 19
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 13
- (2) 調達件名及び数量
普通旋盤3台の更新(山梨職業能力開発促進センター) 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格(以下「全省庁統一資格」という。)の「物品の製造」又は「物品の販売」で営業品目「一般・産業用機器類」又は「精密機器類」のいずれかで「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部契約担当役支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒400—0854 山梨県甲府市中小河原町403—1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部 総務課経理係 電話055—241—3218
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間(土日、祝日を除く)に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。
- ① 宛先はyamanashi-keiri@jeed.go.jpとすること。
- ② 件名は『「普通旋盤3台の更新(山梨職業能力開発促進センター)」入札説明書の交付依頼』とすること。
- ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月5日正午
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月14日14時00分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhito Wakio, Elderly/Disability/Job Seeker Employment Support Organization Yamanashi Branch Manager
- (2) Classification of the Products to be procured: 13
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Replacement of three conventional lathes (Yamanashi Vocational Ability Development Promotion Center), 1 set
- (4) Fulfillment period: February 27, 2026
- (5) Fulfillment place: As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A or B of business items “General/industrial equipment” or “Precision equipment” in “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)

- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender: 12:00, August 5, 2025
- (8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Yamanashi Branch, 403—1 Nakakogawara-chou, Kofu City, Yamanashi Prefecture. TEL 055—241—3218

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 管理部門長 南 浩史
◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 俊鷹丸アーマードケーブル換装業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 京浜港横浜区 専用岸壁停泊中 俊鷹丸
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「船舶整備」又は「その他」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒236—8648 神奈川県横浜市金沢区福浦2—12—4 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門管理課 中辻 桂一 電話045—788—7693 F A X 045—788—5001
- (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付 上記3(1)の交付場所にて交付する。
- ② 宅配便着払いによる交付 任意書式に「俊鷹丸アーマードケーブル換装業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X送信すること。
- ③ メールによる交付 任意書式に「俊鷹丸アーマードケーブル換装業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X送信すること。

- (3) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年6月20日までに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はF A Xにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当該機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年7月4日14時00分 神奈川県横浜市金沢区福浦2—12—4 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和7年7月4日12時必着のこと。）
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構管理部門長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (8) 詳細は入札説明書による。

- 5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
- 6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIROSHI MINAMI, Director, Management Department, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Shunyomaru Armored cable replacement work 1 Set
- (4) Fulfillment period: 31 March 2026
- (5) Fulfillment place: The Shunyomaru is moored at a private wharf in Yokohama, Keihin Port
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 12-1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
- ② have Grade A, B, C or D “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time limit for tender: 14:00, 4 July 2025
- (8) Contact point for the notice: NAKATSUJI Keiichi, Administration Section, Management Department, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2-12-4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236-8648 Japan. TEL 045-788-7693

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長 久保田直樹

◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
- A 船舶用重油 約994kℓ
- B 船舶用軽油 約340kℓ
- (3) 調達案件の仕様等
- A J I S 1 種 1号相当品
- B 免税 J I S 2 号相当品
- 詳細は、仕様書による
- (4) 納入期間
- (ア) 令和7年7月1日から令和7年9月30日まで。
- (イ) 令和7年8月1日から令和7年9月30日まで。
- (ウ) 令和7年9月1日から令和7年9月30日まで。
- (5) 納入場所 上記1(2)の購入等件名を次の①～⑧の各港において、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が指定する場所。
- ① 函館港 (重油)
- ② 塩釜港 (重油)
- ③ 横浜港 (重油)
- ④ 新潟港 (重油)
- ⑤ 下関港 (重油)
- ⑥ 長崎港 (重油)
- ⑦ 那覇港 (重油)
- ⑧ 釧路港 (軽油)
- (6) 今後調達が予定される入札公告予定時期及び数量 令和7年8月下旬
- A 船舶用重油 約1,168kℓ
- B 船舶用軽油 約170kℓ
- (7) 最初の契約に係る入札公告日 令和7年2月6日
- (8) 入札方法
- ① 上記1(2)の購入等件名を納入場所の各港ごとに入札する。
- ② 入札金額は、1kℓ当たりの単価を記載すること。

- ③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程(平成13年4月1日付け13水研第65号)第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「燃料類」で、「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
- 〒236-8648 神奈川県横浜市中区福浦2-12-4 国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部船舶管理課 高村 文香 電話 045-788-7987 FAX 045-788-7102
- (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等(入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等)の交付を受けること。
- ① 直接交付 上記3(1)の交付場所にて交付する。
- ② 宅配便着払いによる交付 任意様式に「船舶用〇油〇〇港入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。

- ③ メールによる交付 任意書式に「船舶用〇油〇〇港入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。
- (3) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、次の期日までに上記1(2)の購入等件名ごとに上記3(1)あてにメール(アドレスは入札説明書に記載)又はFAXにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
- 納入期間が(ア)の港 令和7年6月5日
- 納入期間が(イ)の港 令和7年7月9日
- 納入期間が(ウ)の港 令和7年8月7日
- (4) 入札、開札の日時及び場所
- 納入期間が(ア)の港
- 令和7年6月19日14時00分
- 納入期間が(イ)の港
- 令和7年7月23日14時00分
- 納入期間が(ウ)の港
- 令和7年8月21日14時00分
- 神奈川県横浜市中区福浦2-12-4 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所ビデオライブラリー室(ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、次の期日必着のこと。)
- 納入期間が(ア)の港
- 令和7年6月18日17時00分
- 納入期間が(イ)の港
- 令和7年7月22日17時00分
- 納入期間が(ウ)の港
- 令和7年8月20日17時00分
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を入札の前までに提出しなければならない。入札者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Kubota, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
A Diesel oil about 994kl
B Gas oil about 340kl
- (4) Delivery period : The period which is specified by Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (5) Delivery place : The place where is assigned by Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.

- (b) have Grade A, B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time limit for tender :
Supply from 1 July 2025 to 30 September 2025 14 : 00, 19 June 2025
Supply from 1 August 2025 to 30 September 2025 14 : 00, 23 July 2025
Supply from 1 September 2025 to 30 September 2025 14 : 00, 21 August 2025
- (8) Contact point for the notice : Fumika Takamura, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2—12—4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236—8648 Japan. TEL 045—788—7987

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月23日

株式会社商工組合中央金庫
管理部長 的場 紀彦

◎調達機関番号 426 ◎所在地番号 13

◎第2025—1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 風評調査システムの導入及び保守業務一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 納入期限 入札説明書による
- (5) 納入場所 入札説明書による
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、本件については総合評価の方式をもって落札決定とするので入札に際し入札説明書で説明した必要書類を提出し技術審査を受けなければならない。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。

2 競争参加資格

- (1) 次に該当しないものであること。
ア 成年被後見人及び成年被保佐人並びに破産者で復権を得ない者。

イ 暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト及び社会運動標榜ゴロ等の反社会的勢力に該当する者。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者。

エ 次のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後2年を経過していない者。（これに該当する者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者を含む。）

- ・契約の履行に当たり故意に物品の製造を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
- ・公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために談合した者。
- ・他の申請者の申請を妨害し、又は契約を締結すること若しくは契約を履行することを妨害した者。
- ・監督又は検査の実施に当たり当金庫職員の職務の執行を妨げ、又は職務の執行に協力しなかった者。
- ・正当な理由がなく契約を締結しなかった者、又は契約を履行しなかった者。
- ・申請、入札の手続き又は契約の締結若しくは履行に関する手続きなどに際し、虚偽の申告をした者。
- ・当金庫の入札説明書等において記載した守秘義務などを履行しなかった者。

オ その他当該入札において、最終的な入札説明書及び仕様書作成に直接関与した者のうち、関与したことによって競争上の不正な利点を享受する者。

- (2) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (3) 『商工中金グループ人権方針』を理解し、協力する旨の誓約書の提出が可能なる者。
- (4) 資産、信用が確実であり、かつ技術、設備が良好であること。
- (5) 国内銀行において類似した条件のサービス導入に関する実績を有すること。
- (6) 品質管理体制について、第三者認証（例．ISO等）を取得していること。

(7) プライバシーマーク、またはそれに準ずる認定を受けていること。

(8) その他契約担当者が定める資格を有する者であること。

(9) 入札に参加を希望する者（以下、「応札者」という。）は、入札書のほか、入札説明書の「3．応札者に求められる義務」に示す「提案書、適合証明書（様式5による）」、及び「6．競争参加資格の申請」に示す競争参加資格申請書類を作成して提出すること。競争参加資格申請書類は、当金庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有する者（入札者）とする。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104—0028 東京都中央区八重洲2丁目10番17号 株式会社商工組合中央金庫 管理部
総務グループ 杉浦 功一・大房 洋介
電話03—3246—9170
- (2) 入札説明書の交付期間 令和7年（2025年）5月23日（金）13:00から令和7年（2025年）6月9日（月）17:00
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、電子メールにて交付する。交付希望者は電子メール : nyuusatsu@gm.shokochukin.co.jp に電子メールにて連絡すること。件名は「（入札参加希望）＋調達件名」とし、本文に企業名、住所、所属部署、職位、担当者名、連絡先（電話番号、電子メールアドレス）及び入札説明書交付希望の旨記載すること。

電子メールでの交付により難い場合は、3

(1)記載の場所にて交付するため、電話で事前に連絡すること。

(4) 入札書の受領期限 令和7年（2025年）7月15日（火）17:00（郵送の場合は必着のこと）

(5) 開札の日時及び場所 令和7年（2025年）8月1日（金）15:00 株式会社商工組合中央金庫本店

4 その他

- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当金庫から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。入札者の作成した書類は、当金庫において技術審査するものとし、採用し得ると判断した者のみ落札決定の対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 当金庫の調達予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能・機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている性能・機能等を提案した入札者の中から、評価基準書で定める評価方法をもって最も高い評価を得た入札者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Norihiko Matoba, General Manager, Administrative Services Division, The Shoko Chukin Bank, Ltd. (hereafter referred to as the SCB)
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and Quantity of the Products to be procured : “Installation and maintenance of rumor investigation system” 1 set
- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures :
- ① A person who is willing to participate in the tendering procedures must complete and submit tender qualifications re-

gistration form, which will be explained on the tender documentation. Only those who pass the qualification, which is determined by SCB, can participate in the tendering procedure.

② A person whose assets and reliability are confident and owns fine expertise and equipments.

③ A person who proves to have a considerable amount of experience.

(7) Time limit for Tender : 5:00 pm July 15th, 2025

(8) Contact point for the notice : Kouichi Sugiura / Yousuke Ofusa, Administrative Services Division, The Shoko Chukin Bank, Ltd., 2-10-17, Yaesu, Chuo-ku, Tokyo 104-0028, Japan, TEL 03-3246-9170

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月23日

国立大学法人弘前大学

契約担当役 医学部附属病院長 袴田 健一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 02

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び数量 臥位式ホールボディカウンター装置 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年3月31日

(5) 納入場所 契約担当役が指定する場所

(6) 入札方法 入札説明書による。

2 競争参加資格

(1) 本学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は本学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

(3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) その他入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒036-8563 青森県弘前市本町53 弘前大学医学部附属病院経理調達課 調達担当 電話0172-39-5197

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の開催 本公告に基づく入札説明会を開催する。詳細は入札説明書による。

(4) 入札書の受領期限 令和7年7月3日17時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年7月25日14時00分 本学医学部附属病院小会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、本学規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) その他 詳細は、入札説明書による。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続を省略した。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Hakamada, The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Bet-type whole body counter device 1 set

(4) Delivery period : By 31 March, 2026

(5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University.

(7) Time limit of tender : 17:00 3 July, 2025

(8) Contact point for the notice : Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Hon-cho Hirosaki-shi Aomori Japan 036-8563 Japan, TEL 0172-39-5197

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月23日

国立大学法人琉球大学学長 喜納 育江

代理人 財務担当理事 島居 剛志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 47

○第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 包括ソフトウェアライセンス 一式

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日

(5) 履行場所 契約担当職員が指定する場所

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格と

するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903—0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学財務部経理課契約第三係 桃原 康彰 電話098—895—8057
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の提出期限 令和7年6月23日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月10日14時00分 琉球大学本部管理棟2階第一研修室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この政府調達に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuyoshi Shimai, Executive Director for Finance, Duly Authorized Representative to Ikue Kina, President University of the Ryukyus
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased : Comprehensive Software License 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 October, 2025 through 30 September, 2026
- (5) Fulfillment place : The area specified by Obligating Officer (Senbaru area)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
 - D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.

- (7) Time limit of tender : 12 : 00 23, June 2025

- (8) Contact point for the notice : Yasuaki Tobaru, Third Contracting Subsection, Accounting Section, Financial Affairs Division, Ryukyu University, 1 Aza Senbaru Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903—0213 Japan, TEL 098—895—8057

- (9) Please be noted that if it is indicated that environment conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月23日

国立大学法人琉球大学学長 喜納 育江

代理人 財務担当理事 島居 剛志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 47

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 5軸制御立形マシンングセンター 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 本学が指定する場所による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

- (5) 琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903—0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学 大学本部管理棟2階 財務部経理課契約第三係 桃原 康彰 電話098—895—8057

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の提出期限 令和7年6月23日12時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月16日14時00分 琉球大学本部管理棟2階第一研修室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この政府調達に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tsuyoshi Shimai, Executive Director for Finance, Duly Authorized Representative to Ikue Kina, President University of the Ryukyus
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 5 Axis Vertical Machinig Center 1 Set
- (4) Delivery period: 17:00 31, March, 2026
- (5) Delivery place: The area specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product and in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
- (7) Time limit of tender: 12:00 23, June 2025

- (8) Contact point for the notice: Yasuaki Tobaru, Third Contracting Subsection, Accounting Section, Financial Affairs Division, Ryukyu University, 1 Aza Senbaru Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903-0213 Japan, TEL 098-895-8057
- (9) Please be noted that if it is indicated that environment conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和 7 年 5 月 23 日

独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

○造大第 33 号

- 1 掲載日 令和 7 年 4 月 24 日 (号外政府調達第 75 号)
- 2 訂正内容 5 ページ 1 段目掲載の入札公告「集塵装置 (送風機交換等) 修理 (広島支局) 一式」について、2(2)中、『令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格 (全省庁統一資格) 又は、令和 7・8・9 年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。』を『令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格 (全省庁統一資格) 又は、令和 7・8・9 年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。』に、3(3)中、『令和 7 年 6 月 17 日 17 時 00 分まで、』を『令和 7 年 7 月 15 日 17 時 00 分まで、』に、3(4)中、『令和 7 年 6 月 19 日 17 時 00 分』を『令和 7 年 7 月 17 日 17 時 00 分』に、3(5)中、『令和 7 年 6 月 20 日 14 時 00 分』を『令和 7 年 7 月 18 日 14 時 00 分』に、5(6)②中、『have obtained Grade B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.』を『have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.』に、5(7)「June 19, 2025 at 5:00 p.m.」を「July 17, 2025 at 5:00 p.m.」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和 7 年 5 月 23 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

災害医療センター院長 大友 康裕

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

- 1 掲載日 令和 7 年 4 月 22 日 (号外政府調達第 73 号)
- 2 訂正内容 10 ページ 4 段目掲載の入札公告 (第 03903 号)「人工心肺装置 一式」について、1(4)中、『令和 7 年 10 月 31 日まで』を『令和 7 年 11 月 30 日まで』に、5(4)中、『October 31, 2025』を『November 30, 2025』にそれぞれ訂正します。

入 札 公 示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。

令和 7 年 5 月 23 日

契約責任者 東日本高速道路株式会社

代表取締役社長 由木 文彦

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 13

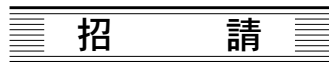
1 業務概要

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 業務名 令和 7 年度 東日本高速道路株式会社 総合コミュニケーション展開業務
- (3) 業務内容 本業務は、統一コンセプトのもとで企業ブランドの向上や事業理解促進を目的とした企業・事業広報を行い、もって円滑な事業の推進に寄与するために、各種メディアの特性を活かした企業・事業広報を実施するための総合的な広報コンサルティングを行うことである。
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和 10 年 3 月 31 日まで
- 2 競争参加資格
- 参加表明に必要な書類の受領期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、業務提案書の特定期決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
- (1) 東日本高速道路株式会社契約規程実施細則 (平成 17 年細則第 16 号) 第 6 条の規定に該当しない者であること。

- (2) 企業の業務実績 指定する業務実績を企業が有していること
- (3) 配置予定統括責任者の業務実績 指定する業務実績を配置予定の統括責任者が有していること。
- (4) 業務実施体制 業務実施体制が「不適」の場合には競争参加資格を認めない。
- (5) 審査基準日から業務提案書の特定期決定の日までの期間に、「地域 3 (関東支社が所掌する区域)」において、取引停止措置を受けていないこと (取引停止期間 (期首及び期末の日を含む。))との重複がないこと)。
- (6) 審査基準日から業務提案書の特定期決定までの期間 (期首及び期末の日を含む) において、調達手続きに参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- 3 業務提案書の提出者を選定するための評価項目
- (1) 企業の業務実績
- (2) 配置予定統括責任者の業務実績
- (3) 業務実施体制
- 4 業務提案書を特定するための評価項目
- (1) 企業の経験及び能力
- (2) 配置予定統括責任者の経験及び能力
- (3) 業務実施体制に対する提案
- (4) 当社の広報業務における課題・問題点等に対する提案
- (5) 特定テーマに対する業務提案
- 5 競争参加手続等
- (1) 担当部署 〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目 3 番 2 号 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課 菊地 慎司 電話: 03-3506-0212
- (2) 交付図書の交付期間及び方法
- ① 交付期間 令和 7 年 5 月 23 日 (金) から令和 7 年 6 月 9 日 (月) まで
- ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
- (https://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/)

- (3) 参加表明に必要な書類の提出方法、提出先及び受領期限
 ① 提出方法 電子メール又は書留郵便等により提出するものとする。
 ② 提出先 担当部署（東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課）
 ③ 受領期限 令和7年6月9日（月）16時
- (4) 業務提案に必要な書類の提出方法、提出先及び受領期限
 ① 提出方法 電子メール又は書留郵便等により提出するものとする。
 ② 提出先 担当部署（東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課）
 ③ 提出期限 令和7年8月12日（火）16時
- 6 その他
 (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 (2) 契約書作成の要否 要
 (3) 関連情報を入手するための照会窓口 担当部署（東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課）
 (4) 業務提案書のヒアリングを行う。
 (5) その他の詳細は、当社ホームページに掲載する公示による。
- 7 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
 (2) Classifications of the products to be procured: 73
 (3) Subject matter of the contract: East Nippon Expressway Co., Ltd. Corporate communication
 (4) Term of contract: From the following day of the date of contract conclusion to March 31, 2028.
 (5) Qualifications for Competition Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall:
 ① The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation No.16 of 2005).

- ② Has successfully performed the designated operations in the past. (Conditions on supplier)
 ③ Has successfully performed the designated operations in the past. (Conditions on implementation supervisor scheduled for placement)
 ④ If the business implementation system is inappropriate, the company will not be allowed to participate in the competition.
 ⑤ Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
 ⑥ There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
- (6) Time limit to express interests: 4:00 P.M, 9 June, 2025
 (7) Time limit for the submission of proposals: 4:00 P.M, 12 August, 2025
 (8) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
 (9) Contact point for the notice: Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3-3-2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8979 Japan. Tel. 03-3506-0212



資料提供招請に関する公表

東日本電信電話株式会社公告第8号

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
 なお、本招請は資料等提供者の機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。
 令和7年5月23日

東日本電信電話株式会社
 関東病院長 大江 隆史

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 13
 ○東総医関 000200024122-01号

- 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 22
 (2) 導入計画物品名称及び数量 核医学検査 SPECT装置 一式
 (3) 調達方法 賃貸借（リース）
 (4) 導入予定期間：令和8年3月
 (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
 ① 放射性医薬品を用いて、脳血流、心筋を含む全身のSPECT検査、プランナー、ダイナミック撮影、全身撮影を行うことができ、ならびに高速収集検査、定量解析が可能な2検出器ガンマカメラ装置であること。
 ② 低エネルギーコリメーター・低中エネルギーコリメーター・中エネルギーコリメーターを有すること。
 ③ 本院の医療情報システムと接続すること。
- 2 資料及びコメントの提供方法
 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに資料等の提供を招請します。
 (1) 資料等の提出期限 令和7年7月8日16時00分（日本時間）（郵送の場合は必着のこと）
 (2) 提出先 〒141-8625 東京都品川区東五反田5-9-22 NTT東日本 関東病院 運営企画部 契約担当
 電話：(03) 3448-6126
 メール：nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
 なお、NTT東日本ホームページ <http://www.ntt-east.co.jp/purchase/index.html>記載窓口においても問い合わせを行います。
- 3 Summary
 (1) Classification of the products to be procured: 22
 (2) Name and quantity of the products to be purchased: Nuclear medicine examination SPECT device 1 set
 (3) Type of the procurement: Lease
 (4) Leased schedule time: March, 2026
 (5) Basic requirements of the procurement:
 ① A dual-detector gamma camera capable of performing SPECT examinations of the whole body, including ce-

rebral blood flow and myocardium, planar and dynamic imaging, and whole-body imaging using radiopharmaceuticals, as well as high-speed acquisition and quantitative analysis.

- ② Must have a low energy collimator, a low-medium energy collimator, and a medium-energy collimator.
 ③ Connect to our hospital's medical information system.
- (6) Time-limit for the submission of the Requested material:
 4:00 P.M. July 8, 2025 (JST)
- (7) Contact point for the notice:
 NTT MEDICAL CENTER TOKYO
 5-9-22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku Tokyo 141-8625 Japan
 MAIL: nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
 Overseas contact points described on the following URL.

<https://www.ntt-east.co.jp/en/purchase/>

資料提供招請に関する公表の取消

令和7年5月23日

国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

令和7年4月28日付（号外政府調達第77号・32ページ）掲載の資料提供招請に関する公表第2号「授業収録配信・学習支援システム 一式」を取り消します。

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月23日

支出負担行為担当官

内閣府経済社会総合研究所次長 松多 秀一

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 71、27
 (2) 調達件名及び数量 次期景気統計システムに係る設計・開発業務 一式

- 2 意見の提出方法
(1) 提出期限 令和7年6月13日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先 〒100—8914 東京都千代田区永田町1—6—1 中央合同庁舎第8号館14階 内閣府経済社会総合研究所景気統計部 電話03—6257—1627（直通）
- 3 仕様書案の交付期間及び場所
(1) 交付期間 令和7年5月23日から令和7年6月13日まで
(2) 交付場所 〒100—8914 東京都千代田区永田町1—6—1 中央合同庁舎第8号館13階 内閣府経済社会総合研究所総務部会計課係 電話03—6257—1601（直通）
- 4 Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : design and development of the next-generation business statistics system, 1 Set
(3) Time-Limit for the submission of comments : 12 : 00 PM on 13 June, 2025
(4) Contact point for the notice : Kaoru Kubota, Accounts Division, Department of Administrative Affairs, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8914 Japan, TEL 03—6257—1601.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月23日

国立大学法人広島大学

分任契約担当職 霞地区運営支援部長
山下 洋一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34

○第3号

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 26
(2) 購入等物品及び数量 細胞培養加工施設一式
- 2 意見の提出方法
(1) 意見の提出期限 令和7年6月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

- (2) 提出先 〒734—8553 広島市南区霞一丁目2番3号 広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当） 曾根 淳一 電話082—257—5025
- 3 仕様書案の交付
(1) 交付期間 令和7年5月23日から令和7年6月13日まで。
(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
(1) 開催日時 令和7年5月30日14時00分
(2) 開催場所 Microsoft Teamsを使用したオンライン会議
仕様書案の説明会出席を希望する者は、令和7年5月29日12時00分までに以下に示す連絡先へメールにより説明会参加の申込をすること。
申込先E-mailアドレス
kasumi-keiyaku@office.
hiroshima-u.ac.jp
- 5 Summary
(1) Classification of the products to be procured : 26
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : cell culture processing facility 1 Set
(3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 13 June, 2025
(4) Contact point for the notice : SONE Junichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1—2—3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734—8553 Japan, TEL 082—257—5025

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年5月23日

支出負担行為担当官

国土地理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 16
(2) 購入等件名及び数量 V L B I アンテナ装置総合修繕（V L B I 観測環境整備）一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月16日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東陽テクニカ
- 5 担当部局 〒305—0811 茨城県つくば市北郷1番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話029—864—4361
- 6 Summary
(1) Classification of the services to be procured : 16
(2) Nature and quantity of the services to be required : Comprehensive repair of VLBI antenna equipment
(3) Expected date of the contract award : 16 June, 2025
(4) Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月23日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 小柳 大作

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第7号

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 24
(2) 購入等件名及び数量 NanoTerasu線型加速器用238MHz・476MHz半導体高周波パルス増幅器の製作 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月19日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本高周波株式会社

- 5 担当部局 〒263—8555 千葉県千葉市稲毛区穴川4—9—1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部契約課 電話043—206—3015
- 6 Summary
(1) Classification of the products to be procured : 24
(2) Nature and quantity of the products to be required : Manufacture of 238MHz／476MHz solid state RF pulse amplifier 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 19, June, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263—8555, JAPAN (TEL. 043—206—3015)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月23日

契約担当者

株式会社国際協力銀行

財務・システム部門 管理部長 樺引 智雄

◎調達機関番号 129 ◎所在地番号 13

○第1号

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71, 27
(2) 調達役務等件名及び数量 プロジェクト・ファイナンス案件格付モデルスコアカードの利用一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月16日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
S&P Global Market Intelligence LLC
- 5 担当部局 〒100—8144 東京都千代田区大手町1—4—1 株式会社国際協力銀行 財務・システム部門 管理部第1課 大橋健太郎 電話 03—5218—9212 メールアドレス : chotatsu01@jbic.go.jp

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Use of Project Finance Scorecard, 1 set.
- (3) Expected date of the contract award : 16 June 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact Point for the notice : OHASHI Kentaro, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4—1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8144 Japan, Tel 03—5218—9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年5月23日

株式会社日本政策投資銀行
都市開発部長 和田 雅彦

◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 72
- (2) 購入等件名及び数量 オフィスビルに対するステークホルダーの意識調査業務の委託一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月13日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株価値総合研究所
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 都市開発部 電話03—3244—1710
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 72
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing of a survey of stakeholder attitudes toward office buildings, 1 set

- (3) Expected date of the contract award : June 13, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Urban Development Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月23日

契約責任者

日本郵便株式会社 本社契約責任者
代理人 葛西 寛亮

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 75
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社にほんばし蔵前郵便局 社屋清掃業務請負 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月13日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 J Pビルマネジメント株式会社
- 5 問合せ先 〒330—9791 埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1号 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまBPOセンター調達担当 野田 哲 電話050—3667—4468
- 6 Summary
- (1) Contracting entity : KASAI Hiroaki, Agent of Head office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
- (2) Classification of the services to be procured : 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of Nihonbashi-Kuramae Post Office, Japan Post Co., Ltd
- (4) Expected date of the contract award : 13 June 2025

- (5) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (6) Contact point for the notice : NODA Satoshi, Saitama BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 3—1 Shin-Toshin Chuo-ku Saitama-City, Saitama 330—9791, Japan. TEL 050—3667—4468

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月23日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No. 1)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託 (2025年6月着手)
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月13日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社N T Tデータ
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部 (契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Japan post bank total information system for 2025, 6
- (3) Expected date of the Contract award : 13 June 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月23日

東京地下鉄株式会社

経営企画本部デジタルイノベーション
推進部長 酒井 省二

◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

○第35号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 運行情報システム更新に伴う列車運行管理情報提供装置改修業務一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月13日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約予定相手方の名称 ㈱日立製作所
- 5 担当部 〒110—8614 東京都台東区東上野3—19—6 東京地下鉄株経営企画本部デジタルイノベーション推進部 電話03—3837—7033
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the service to be procured : Contract work for the renovation of train operation management information provision equipment in connection with renewal of the operation information system.
- (3) Expected date of the contract award : June 13, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Digital Innovation Promotion Dept., Corporate Planning Headquarters, Tokyo Metro Co., Ltd. 3—19—6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110—8614 Japan TEL 03—3837—7033

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 5 月 23 日 支出負担行為担当官 厚生労働省社会・援護局長 日原 知巳
(東京都千代田区霞が関 1-2-2)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

①73 ②ひきこもりに関する地域社会に向けた広報事業一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 19 ⑥
テレビ朝日映像株式会社 東京都港区六本木 1-1-1 ⑦115,500,000円 ⑧ 7. 1. 30 ⑨総合評価
⑩117,955,000円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 5 月 23 日 支出負担行為担当官 厚生労働省社会・援護局長 日原 知巳
(東京都千代田区霞が関 1-2-2)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

①73 ②ひきこもり支援における支援従事者ケア事業一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 18 ⑥デ
ロイトトーマツコンサルティング合同会社 東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号 ⑦29,700,000
円 ⑧ 7. 2. 3 ⑨総合評価 ⑩32,232,000円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 5 月 23 日 契約責任者 西日本高速道路株式会社九州支社長 加治 英希
(福岡県福岡市博多区博多駅東 3-13-15)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40

①42 ②令和 4 年度 宮崎高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(その 4) ③購入等 ④随意
意 ⑤ 7. 3. 19 ⑥(株)オリエンタルコンサルタンツ(福岡市博多区博多駅前 3-2-8) ⑦
125,840,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 4 年度 宮崎高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(総合技術監理その 3) ③
購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 19 ⑥(株)オリエンタルコンサルタンツ(福岡市博多区博多駅前 3-2-
8) ⑦9,713,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 4 年度 北九州高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(その 4) ③購入等 ④
随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥大日本ダイヤコンサルタント(株)(福岡市博多区千代 5-3-19) ⑦
83,270,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 4 年度 北九州高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(総合技術監理その 3)
③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥大日本ダイヤコンサルタント(株)(福岡市博多区千代 5-3-19)
⑦11,055,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 4 年度 久留米高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(その 4) ③購入等 ④
随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥大日本ダイヤコンサルタント(株)(福岡市博多区千代 5-3-19) ⑦
119,680,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 4 年度 久留米高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(総合技術監理その 3)
③購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥大日本ダイヤコンサルタント(株)(福岡市博多区千代 5-3-19)
⑦11,055,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 4 年度 熊本高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(その 5) ③購入等 ④随
意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥(株)日本構造橋梁研究所(福岡市博多区博多駅東 3-12-24) ⑦177,210,000円
⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 4 年度 熊本高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(総合技術監理その 3) ③
購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥(株)日本構造橋梁研究所(福岡市博多区博多駅東 3-12-24) ⑦
11,044,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 4 年度 長崎高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(その 6) ③購入等 ④随
意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥(株)日本構造橋梁研究所(福岡市博多区博多駅東 3-12-24) ⑦33,935,000円
⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 4 年度 長崎高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(総合技術監理その 3) ③
購入等 ④随意 ⑤ 7. 3. 24 ⑥(株)日本構造橋梁研究所(福岡市博多区博多駅東 3-12-24) ⑦
11,022,000円 ⑧ 7. 2. 25 ⑨b「排他的権利の保護」

①42 ②令和 6 年度 久留米高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(その 1) ③購入等 ④
一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥いであ(株)・(株)共同テクノ JV(福岡市東区東浜 1-5-12) ⑦138,215,000
円 ⑧ 6. 11. 6 ⑨最低価格

①42 ②令和 6 年度 佐賀高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務(その 1) ③購入等 ④一
般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥いであ(株)・(株)共同テクノ JV(福岡市東区東浜 1-5-12) ⑦83,138,000円
⑧ 6. 11. 6 ⑨最低価格

